

一般会計・特別会計 令和4年度 決算概要

皆さんに納めていただいた税金や国から配分された地方交付税などの収入によって市が行った事業や、財政状況の概要をお知らせします。
【詳細】 財政課 ☎ 381-1010

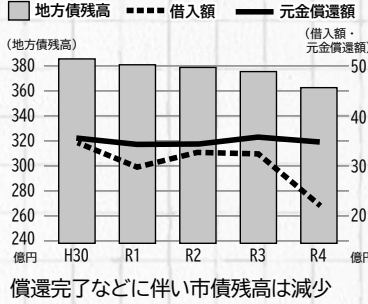
一般会計の概要

形式収支（歳入歳出の差引）は13億7039万円の黒字、実質収支（形式収支から翌年度繰越財源を差引）は12億9482万円の黒字になりました。歳入歳出の詳細は下記を参照ください。

地方債

令和4年度末の地方債残高は362億4917万円で、前年度と比較すると3.4%減少しました。

市債残高の推移（一般会計）



健全化判断比率

江別市の健全化判断比率

一般会計

歳入

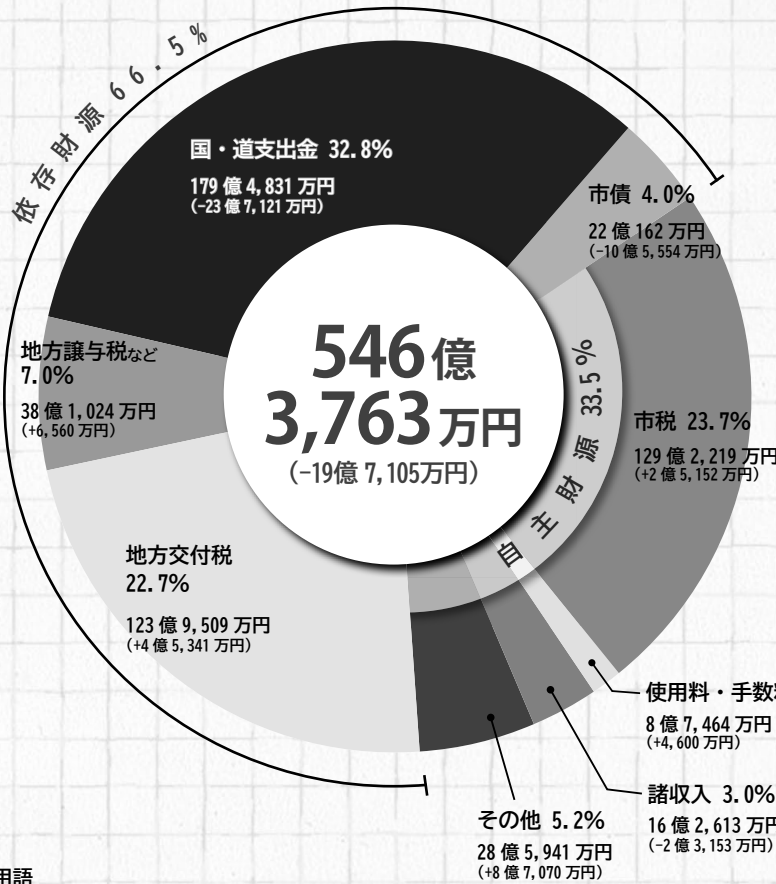
()内は前年度との比較

決算額は前年度に比べて3.5%の減少となりました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的自立的な自治体経営を進めていくためには財政基盤の安定性や財政の健全性の確保が不可欠です。引き続き市税の収納率向上や産業の振興を図り、自主財源の充実、確保に努めます。

また、令和4年度はふるさと納税3億5,764万円をはじめ、個人、団体合わせて4億3,042万円の寄附金がありました。右図で【その他】に分類されています。

寄附金は、環境・福祉・教育事業など、寄附の趣旨に沿って活用しています。



用語

【市税】 市民税、固定資産税、都市計画税など 【使用料・手数料】 公共施設の使用料、住民票発行・ごみ処理手数料など 【諸収入】 貸付金の返済金や宝くじの交付金など 【その他】 基金の取り崩し、前年度繰越金、寄附金など 【地方交付税】 一定水準の行政サービスを行うために国から配分される交付金 【地方譲与税など】 国が徴収した特定の税のうち、一定の基準で地方に配分されるものなど 【国・道支出金】 道路などの社会資本整備や障害者自立支援給付など、特定の事業に対する国・道からの負担金・補助金など 【市債】 施設や道路建設などに関する借入金

会計名	借入額	限度額
一般	0円	100億円
水道	0円	1億円
下水道	0円	6億円
病院	2億円	30億円

会計名	残高
一般	345億3,695万円
水道	20億1,444万円
下水道	93億6,434万円
病院	48億981万円
合計	507億2,554万円

区分	数量	市民1人当たり
土地	651万4,295㎡	54.85㎡
建物	36万1,646㎡	3.04㎡
各種基金(現金等)	107億8,611万円	9万811円
各種基金(土地)	16万534㎡	1.35㎡
債権		
有価証券	9億1,199万円	7,678円
出資金		
車両	116台	—

令和5年10月1日
現在の人口118,776人



特別会計

歳入

国民健康保険	124億	797万円
後期高齢者医療	19億	1,779万円
介護保険	111億	8,827万円
基本財産基金運用	1億	306万円

歳出

国民健康保険	123億	5,065万円
後期高齢者医療	19億	1,061万円
介護保険	106億	2,643万円
基本財産基金運用	1億	169万円

差引収支額

国民健康保険	5,732万円	
後期高齢者医療	718万円	
介護保険	5億	6,184万円
基本財産基金運用	137万円	

都市計画税の使途

都市計画税 (9億7,445万円)

公園事業 2億3,118万円	公園管理事業など
下水道事業 7億4,327万円	雨水処理等負担 など(下水道事業会 計繰出金)

企業会計

水道・下水道事業会計決算は14-15ページ、市立病院の決算は、広報えべつ10月号10ページを参照ください。

健全化判断比率

指標	健全化判断比率	※1	※2
実質赤字比率	該当なし	11.95%	20%
連結実質赤字比率	該当なし	16.95%	30%
実質公債費比率	5.1%	25%	35%
将来負担比率	該当なし	350%	

※1 早期健全化基準(黄信号) ※2 財政再生基準(赤信号)
を超える項目はありませんでした

は、いずれも基準値をクリアしています。
前年度決算数値と比べると、実質公債費比率は、地方債の新規借入額の減少などにより、数値が改善しました。
また、実質赤字比率および連結実質赤字比率は黒字決算のため、将来負担比率は地方債残高の減少などにより将来負担額が充当可能財源など以下になったため、指標は算定されません。

一般会計

歳出

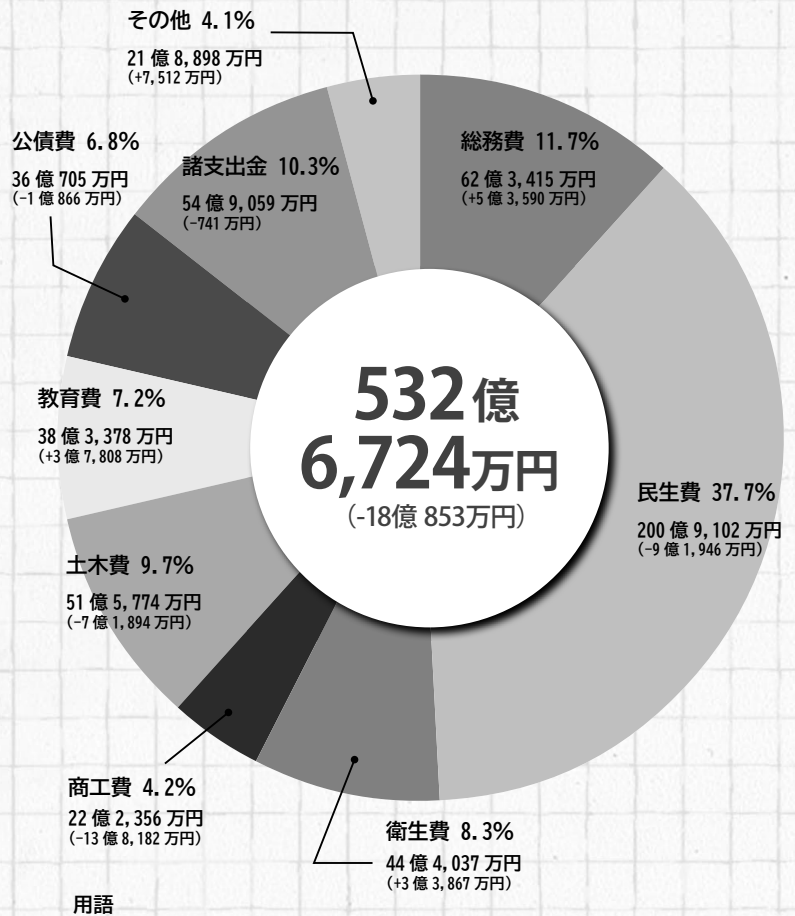
()内は前年度との比較

決算額は前年度に比べ3.3%の減少となりました。

民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金の終了などにより、9億1,964万円(4.4%)減少したものの、依然として全体に占める割合は高く、3分の1以上に達しています。

商工費は、国のまん延防止等重点措置に基づく時短要請などに応じた飲食店などへの感染防止対策協力支援金事業の縮小などにより、13億8,182万円(38.3%)減少しました。

教育費は、小中学生への1人1台タブレット端末導入などにより、3億7,808万円(10.9%)増加しました。



用語

【総務費】戸籍・住民基本台帳、庁舎管理など【民生費】医療・福祉の費用など(児童手当、障害者自立支援給付費など)【衛生費】健診、予防接種、ごみ処理、葬斎場、墓地など【商工費】商工業、観光など【土木費】道路、橋りょう、公園、除雪、治水など【教育費】義務教育費、体育館・図書館など【公債費】地方債の元利償還金など【諸支出金】特別会計への繰出金など【その他】議会、労働、農林水産業、消防 ※職員給与費は各科目に分類しています

令和5年度

上半期予算 執行状況

	歳入予算額	収入済額	執行率	歳出予算額	支出済額	執行率	
一般会計	545億 648万円	244億 811万円	44.8%	545億 648万円	215億 5,961万円	39.6%	
特別会計							
国民健康保険	125億8,271万円	46億2,596万円	36.8%	125億8,271万円	48億3,604万円	38.4%	
後期高齢者医療	20億1,300万円	6億6,745万円	33.2%	20億1,300万円	6億4,733万円	32.2%	
介護保険	114億3,400万円	51億1,656万円	44.7%	114億3,400万円	44億2,839万円	38.7%	
基本財産基金運用	5億6,800万円	137万円	0.2%	5億6,800万円	0万円	0.0%	
企業会計	収入予算額	執行額	執行率	支出予算額	執行額	執行率	
水道事業	収益的収支	26億2,802万円	10億9,573万円	41.7%	24億7,374万円	8億 430万円	32.5%
	資本的収支	3億6,210万円	0万円	0.0%	16億3,742万円	13億1,535万円	80.3%
下水道事業	収益的収支	34億9,280万円	11億4,637万円	32.8%	33億8,416万円	5億7,790万円	17.1%
	資本的収支	15億 793万円	447万円	0.3%	25億2,149万円	15億 488万円	59.7%
病院事業	収益的収支	73億9,666万円	39億6,990万円	53.7%	73億5,812万円	29億2,654万円	39.8%
	資本的収支	6億3,403万円	4,783万円	7.5%	13億6,867万円	4億8,292万円	35.3%